

国際社会における日本の地位低落は先行き不明の惨憺たる状態である。国民の意欲や経営の精神の低落はともかく、数値で明確な分野に限定しても、政府の財政赤字や長期債務残高、国債の利子支払金額などの国民総生産比は世界最大、海外からの直接投資の累積金額、国際観光収入などの国民総生産比は世界最小であるし、企業の役員や専門職業への報酬も世界最低である。

これらだけでも海外からの企業立地には障害であるが、携帯電話の料金や大口契約の電気料金は世界最高、各国の首都で比較した生活費用やオフィス賃料も世界最高である。それらの影響で、世界規模でのアンケート調査の結果によると、生産拠点や研究開発拠点の海外移転の脅威に直面している順位で日本は最大であるし、それにもかかわらず、社員の語学能力や企業の変化への対応能力は最低の評価になっている。

国難とでもいべき状況であるが、さらに長期の深刻な問題も登場している。一五歳以下人口の人口全体での比率が世界最小、六五歳以上の比率が世界最大という事態である。その構造は二〇一〇年に実施された国勢調査の集計結果が順次発表されることにより、明確になってきた。結婚しない男女の比率が急速に増大し、その影響もあり、女性が一生に出産する人数である合計特殊出生比率が世界最小に突進していることである。

最初に実体を紹介したい。男性の二〇歳台の未婚比率が七二%、三〇歳台前半で四七%になっている。半世紀前には四六%と一〇%であったから異常な増加である。女性についても、二〇歳台で六〇%、三〇歳台前半で三五%であり、同様に半世紀前は二二%と九%であったから、これも急増である。五〇歳の時点で未婚であると、統計学上は生涯未婚と定義されるが、この半世紀間で男性が一分から二〇%、女性が二分から一分に飛躍した。

その対策を検討するために、外国と比較をしてみたい。二〇歳台の男女の合計で比較すると、既婚比率は日本が二四%であるが、アメリカは二四%、スウェーデンは一八%、フランスは一三%で、日本のほうが多数である。しかし、同棲している比率は日本が二分でしかないのに、アメリカは一八%、スウェーデンは二九%、フランスは四一分であり、両者を合計すれば、日本は子供を出産する条件にある男女は最小になる。

それを明示するのが結婚していない男女から誕生する子供の比率である。二〇〇八年の数字で、スウェーデンの五五%を最高に、フランスは五三%、アメリカは四一分であるが、日本はわずかに二分でしかない。それ以外に、デンマーク、イギリス、オランダなども四〇%以上である。日本は社会秩序が維持されているという理解も可能であるが、人口増大を目指す視点からすれば、陋習が跋扈していると解釈できなくもない。

結果として、一九八五年頃は、上記四カ国とも合計特殊出生率は一・八一前後で同等であったが、二〇一〇年には、アメリカが二・〇九、フランスが一・八九、スウェーデンが一・八七と増加に反転したにもかかわらず、日本は一・三九と大幅に減少している。この数字が持続するとして単純に計算すれば、二〇〇年には日本の人口は現在の半分の六四〇〇万人になり、三〇〇〇年頃には最後の一人が生存しているという結果になる。

国家の目標として人口の増大が必要であるとすれば、結婚慣習の改革や戸籍制度の変更の検討が必須である。最後に三〇年前のアメリカでの推計であるが、様々な行動習慣が寿命を何日短縮するかという結果を紹介したい。交通事故は二〇七日、肥満は一三〇〇日、喫煙は二二二五〇日であるが、未婚の女性は一六〇〇日、未婚の男性は三五〇〇日である。長生きしたい未婚の皆様が再考されることを期待する次第である。